

# Blog #10 リーマンショック以降の分断された世界情勢

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ  
代表 伊藤 武

ベルリンの壁が崩壊したのは丁度30年前で、それ以降の世界は自由経済体制が浸透し、世界は未曾有の経済発展を実現しました。グローバル経済は旧共産圏を含め、新興国では中国を先頭に飛躍的な成長を実現しています。物理的な経済成長以上にその潤滑油となる金融経済が膨張し、無謀な金融ビジネスの拡大がリーマンショックという破綻を招いたのです。新自由経済体制はアメリカがリード役を果たし、リーマンショック後の社会的分断も同様にアメリカが中心役者となって今日に至っています。大きく分断された世界社会の根底には、格差社会の加速が起因していますが、アメリカがその震央となっています。今回のブログは過去10年間のアメリカ社会のうねりを顧みてみます。

僅か10年前にアメリカでは歴史上想像もできなかった黒人のオバマ政権が誕生し、2010年の年頭教書では「今後のアメリカ政治は国民に内在する力と良識を体現する新しい時代を迎える」と謳いました。その期待の時代は10年経過し、この短い期間に気高いビジョンの体現とは程遠い分断社会に陥っています。一方の右派では大衆迎合と愛国主義及び人種差別主義が浸透し、他方の左派では社会主義的思想が進展し、史上初めて従来アメリカの基盤となる中道の間層の空洞化が本格的に進行しています。

リーマンショック直後、一部共和党右派が集団化した茶会派(Tea Party)がにわかに台頭し、記憶に新しい現象として、茶会派は連邦債務上限の引き上げに反対し、2011年に連邦政府は一時的に債務不履行寸前に陥り、瞬時ではあったが世界を驚かせました。当時共和党主流派に対する謀反であり、そのような分子が種を蒔き、従来の共和党体制を破壊するトランプ大統領の基盤に膨れあがったのです。他方、民主党はオバマ大統領等の中道リベラルリズムに挑戦し、左派思想が今回の大統領選で鍵を握る状況となっています。

このような分断は、既存政治および経済・金融体制に対する根本的な不信で、彼らは、現体制下で国民全般が納得できる回答を提供できない不満を爆発させています。金融危機をもたらした体制は、その痛みに匹敵する是正策を講じることをせず、その痛みを起因させた財界や金融界が、以前にも増して再び頂点を支配している状況に対する一般市民の怒りであり叫びです。

アメリカは世界で最も顕著な所得と資産格差が拡大している国家です。現在所得層の上位1%の人口がGDP比20%の所得を取得し、1990年の14%からGDP所得の取り分を45%程拡大しています。それに反し下位50%の人口はGDP比12.5%の所得を得ているのに過ぎません。過去30年間実質所得の拡大は一握りの上位が占め、中間層を含め人口の大半の所得はほぼ停滞したままです。

それに加え、アメリカでは国民皆保険は存在しません。そして、健康保険の国有化は一般市民の間でも心理的抵抗が強く、オバマ政権は民間保険制度のもとオバマケア国民健康保険法を制定しました。それでも現在2800万人が保険に加盟できず、民間保険制度のもと医療費は高騰を続けています。国民の多くは医療費を負担する術を持ちません。共和党の猛反対に対し、民主党がオバマケアの制定を強行採決させたことに共和党は一致団結し、打倒オバマケアはトランプ大統領が利用する最大の武器となり、トランプ大統領の最大の支持基盤を超越した共和党の復讐課題となっています。一期目にトランプ大統領は、ごく一部共和党中道派の否決のため、現在なおオバマケアは一部改正があったものの存続しています。

大量失業を被っているアメリカ中心工業地帯のトランプ支持層は、実質的にはトランプ政策の被害者でありながら、岩盤基盤となり、投票人口40%台半ばの支持は堅固であり、且つ共和党でのトランプ支持率は90%に達しています。基本的に保守思想が浸透しているアメリカの中心地帯では、民主党が掲げる、彼らにとっては行き過ぎた平等、人権、少数民族、性別差別是正等の推進は、従来固有のアメリカ社会や伝統への侵略であり、それに対する反抗の顕在化です。また移民人口は過去10年間で急増し、そのうち不法移民が多く含まれています。移民住民の増大により伝統的な生活地盤の侵入に対する反発が高まっています。この事象は丁度従来 of 製造業で失業率が高まるのと重複してきました。

そしてアメリカではイラク戦争以降の中東政策は泥沼化し、中東の当時国を除き圧倒的に多くの戦争犠牲者を出し、国民心理は疲弊しています。ブッシュ政権以来共和党であろうが民主党であろうが戦争を継続し、泥沼から這い上がれない政策に対する政治不信を高めています。その観点からもトランプ大統領の歯に衣を着せぬ言動は、疎外感を受けている層からの支持が絶大となっています。

ウクライナ疑惑で、トランプ大統領は民主党支配の下院で訴追の採決を受けましたが、判定を下す上院で弾劾判決を受ける可能性はゼロです。例え一部良識派が弾劾に賛成票を投じて、弾劾には採決者2/3の票決を必要とし、この政治劇は茶番劇に終わります。結果として、民主・共和両党の分断を更に浮彫にさせるだけでしょう。

トランプ大統領は社会的分断を武器にして岩盤支持層を強化しています。ツイッターで無数に送信するSNSは言動も荒っぽく、主張を単刀直入に表現し、他の見解は否定し全く意に介せずフェイクニュースと一蹴に伏してしまいます。直近の英エコノミスト誌の今年一年間のニュース集計で、ニュース記事となった回数は圧倒的に

トランプ大統領で、彼の言動には世界の人口が最早麻痺してしまい、何が真実か嘘であるかは判別がつかなくなっています。彼自身が自分は天才だと豪語した所以でしょう。結果として、トランプ大統領の実務を90%強の共和党員が支持し、逆に10%未満の民主党員が評価するのは、アメリカ社会の極度の分断を如実に表現しています。

分断社会現象はアメリカに止まらず、同様の現象がイギリス、イタリア、ハンガリーやポーランド等にも伝染しています。イギリスはジョンソン首相の大勝利によりアメリカと同様な経路を辿る可能性を高めています。2020年代に突入し、社会的分断は今のよう顕在化が浸透するか、融和方向に転ずるかが今後の世界政治・社会体制に大きく影響を与えることとなるでしょう。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。